

第3回日田市中小企業振興推進会議委員発言記録（概要）

日 時：令和元年9月2日（月）15：00～

場 所：日田市役所7階 中会議室

（委員長）＊挨拶

- ・今回は、書面会議があったため第3回となるが、5月の第1回から随分社会情勢が変わってきている。
- ・米中貿易戦争や日韓の関係も悪化しており、観光客における影響も顕在化している。
- ・この推進会議でも先進地視察で大村市に行き、事業者を中心に検討するための専門部会の設置を行った。
- ・今日は、K P I の未達成状況を中心に議論していきたい。

【大村市視察、書面会議等】

（事務局）

- ・大村市は、長崎県で唯一の人口増加市であり、10月には県と市一体の図書館がオープンする予定。新幹線の整備も進めている。
- ・推進会議の違いは、専門部会が見直しの時だけではなく通常の年でも動いていること。
- ・また、3つの部会（運営・人材・情報）で課題研究・施策の調査を行うとともに、中小企業振興計画のPRや市の施策を事業者にも周知したり、改善点をフィードバックしたりしている。新たな施策等については市長に提言という形で伝えている。
- ・日田市としては、大村市の仕組みを早急に取り入れるため、急きょ専門部会の設置を書面会議で行った。役割としては、課題を深掘りする作業部会として位置づけ、また、新たな施策の検討、条例の普及啓発、先進地視察などを予定している。
- ・専門部会は、次回の推進会議まで2回開催し、K P I の課題や計画の見直しを行う。
- ・大村市で実施していたアンケート調査も取り入れ、市の施策の普及・啓発に役立てる。

【議題1 専門部会の開催概要について】

（部会長）

- ・大村市は横の連携（産学官金の各団体）が強く、熱もあり、市長提言まで行っている。これが条例の本質なのではないかと思った。どういう施策を打つのか、についても事業者が自ら考えていることはすごい。
- ・日田市の専門部会では、部会長・副部会長を決め、次回は9月24日に開催する予定。
- ・専門部会のコンセプトは、企業の皆さんからの活発な意見を出す場所とする。
- ・条例にあるように中小企業が自助努力を行い、地域の主役は自分たちという認識で活動することが、地域の活性化につながる。このことを周知していく必要があると議論した。
- ・条例のパンフは、絵や漫画が入ったようなもので、中小企業者に読みやすい、わかりや

すいものに作り直したい。との意見が多数あった。

- ・いろいろなことを進めるのに、行政主導ではなく事業者が主体となる必要がある。
- ・最後に、市民意識調査でも商工業の振興は満足度が低いという状況から、商工労政課という課名の変更も視野に検討してはどうか、という議論になった。

(A 委員)

- ・いろいろな会議に出ているが、これほどみんなが発言する会議（専門部会）は初めてだった。本気な人が集まると、これだけの議論ができるのかな、という思いだった。

(B 委員)

- ・条例の周知がされていないのはなんでなのか。何のために条例があるのか、といったことを議論できた。国県の補助金等の周知や活用も、皆さんと考えていきたい。今後に希望を持てる会議だった。

(C 委員)

- ・日田は元気（熱）がないと思っていた。大村市は、皆さんが活発に意見を出し合っていた。いい視察だったと思う。

(委員長)

- ・県が施策を紹介するホームページを作っているのだから、それを参考にして欲しい。
- ・国、県、市でやっていること、施策の見える化をしていないといけない。整理することも必要。成果の見える化まで。
- ・自分たちが議論した施策が市政に反映し、一回動き出すといいサイクルになる。

【議題 2 訪問調査の結果について】

日田市

- ・令和元年度 日田市中企業訪問調査 報告書（2019. 5～8）により、景気動向、今後の経営状況の見通し、経営課題、消費税増税の影響、雇用の動向等について説明。
- ・今回の調査は、市内企業 5 2 社に対し行ったもので、景況感は僅かながら改善、今後の景況感はやや悪化する傾向が見られた。

日田商工会議所

- ・市内企業の 4 2 社から回答をいただいた景気動向調査結果（2019. 4～6）について説明。
- ・全体の業況 D I は、前期比で 8.1 ポイントのマイナスだった。特に建設業、小売業は悪化傾向となった。主な理由は、人手不足やインバウンドの減少、消費税増税など。

日田地区商工会

- ・管内 1 5 の事業所から回答をいただいた景況調査報告（2019. 4～6）について説明。
- ・全体の業況 D I は、前期比で 7.1 ポイントのマイナスだった。経営上の課題・問題点としては、従業員の確保難が顕著な状態である。

日田信用金庫

- ・市内中小零細企業（個人～法人）の約 2 0 0 社への調査（2019. 4～6）について説明。
- ・運輸業は利益率の改善、飲食等のサービス業は大型連休の関係で好調であったが、日韓の問題もあるため、次回の調査時の D I は悪化する可能性があり、経済は低調になって

いることがうかがえる。

(委員長)

- ・良いところと悪いところの差が、明らかになっていきっているようだ。
- ・共通課題して、人手不足の問題がある。求人マッチングはどういう状況か。

(D委員)

- ・若干、求人倍率は落ちてきている。全国的にも、大分県でも先月は落ちている。ただ、業種、産業によって人手不足の状況は違っており、看護師・介護関係、運輸、保育などの決まった業種は以前から続いている。

(委員長)

- ・人手不足に関しては、女性や高齢者の活用か、外国人雇用を行うかの2つしかない。
- ・要は、総合的な人手不足対策は、誰がやるかという話。日田市だと行政か。

(事務局)

- ・現在、日田市で行っている対策としては、女性起業家への応援。そして、シニア世代の活用は合同企業説明会を10月に開催する予定である。
- ・キャリア教育の充実により、日田市にあるしごとを子どものうちから伝えている。

(委員長)

- ・別府市はB-Bizでマッチング事業を始めるようにしている。
- ・新制度の外国人雇用の普及や浸透をどこが、どういうふうにやっていくのか。
- ・人手不足対策を誰がやるべきか、について部会で議論する必要がある。
- ・生産性向上に資するIT補助金の活用状況がよくない。こんなことをやって欲しいという意見を、部会で出してもらおうのがよい。

(E委員)

- ・IT補助金は、制度の見直しにより使い勝手が悪くなった。

(F委員)

- ・人手不足対策は、まず自社がどうしているのか、が最初にあるべき。本当に人が必要なのかどうか。市等の施策はその後となる。

(委員長)

- ・確かに、ビジネスモデルの精査は必要。単に、ITを導入したり、設備投資をやっただけではなかなか効果はでない。
- ・やっぱり、現場で生の声を聞いて、施策に反映させることが大事だと思う。

【議題3 計画目標の達成状況について】

- ・基本方針ごとに、昨年度の目標値に対する達成状況、達成・未達成理由及び今後の取組みについて説明。

●経営基盤の安定強化

アンテナショップについて

(G委員)

- ・本当に費用対効果、情報発信機能として正しいのか、素朴に思う。何を、どういう根拠

から判断されているのか。

(事務局)

- ・アンテナショップは、市から産業振興センターに委託し運営している状況。主に賃借料にかかる補助をしている。主な売上げは青物野菜と産業振興センターの商品。
- ・大丸福岡天神店の地下2階の食品売り場にショップを構え、広さは50㎡。開設は平成27年の6月で、5年目を迎えている。物産を売るショップの位置づけになっているのが現実のところ。
- ・イベント等のチラシは、レジで配布し情報発信している。また、職員も店頭に立ち情報発信しているが、実際に日田市を訪れているのか、という追跡調査はできていない。
- ・費用対効果、情報発信機能として正しいのかについて、市議会からも付言や改善に係る意見をいただいているので、来期の契約更新に向け、内部で検討しているところ。

融資件数について

(委員長)

- ・多ければ良い、少ないから悪いということではないと思う。採択率みたいなものは出ているのか？何社申込みがあり、何社融資がOKだったというようなもの。

(事務局)

- ・申し訳ないが、手元に情報を持ち合わせていない。

(H委員)

- ・そもそも、件数だけで評価するのはおかしいのでは。借りなくてもよかった、という話ではないか。

(I委員)

- ・市の制度融資が良いかどうかは、事業者の財務内容にもよるが、保証協会を通す必要があるため利用に係るハードルがある（時間や手間がかかる）のは確か。
- ・アベノミクス効果で、昔から比べると手元資金が増えて（ダブついて）いる状況にある。

(委員長)

- ・いずれにしても、この件数が多いから、少ないからだけでは評価しにくい状況。成約率とかが基準になるのか、部会で研究してもらった方がよい。

ビジネスサポートセンターについて

(委員長)

- ・利用度も上がってきており、機能するようになっている。商工会議所・商工会とは、創業支援も含めて連携しているようなので続けてほしい。

●中小企業の活用による地域内の経済循環の創出

商店街の平均空き店舗率について

(委員長)

- ・人口減少の社会の中で既存の商店街が維持できるかどうか。コンパクトシティとか言わ

れている。頑張ってもらわないといけないけど、数値の考え方をどうするか。

(J 委員)

- ・そもそも商店街のあり方を変えないといけない。小規模な事業者が多いので国の制度（軽減税率やキャッシュレス、働き方改革など）に対応するためには負担が大きい。
- ・取組のポイントは連携で、今年度の新規事業は全商店街連携による事業を予定している。
- ・商店街の空き店舗率を達成するのは、正直難しい。

(委員長)

- ・集約化や業態変更は必然。別府では飲食業の商店街となってきた。

(K 委員)

- ・物を売るよりも、人を集めることに注力しないと大型店やインターネットには勝てない。

(委員長)

- ・小売業は物が同じなので、付加価値がつかない。
- ・上げるのがいいのか、別の数値がよいのか部会で議論してほしい。

(事務局)

- ・チャレンジショップ事業は、事業効果が一時的で結果として空き店舗率が上がってしまったことから、昨年度で新規受付を止め、事業としては廃止する方向である。
- ・また、空き店舗の考え方を見直す時期に来ており、実態は住家の倉庫となっているなどのケースが見受けられるので、抜本的に数値目標の変更することを検討している。

(委員長)

- ・重点地区の空き店舗のみにするとか、難しいけど部会で議論してもらった方がよい。
- ・その他の項目や金額についても部会でご意見をいただきたい。

市の物品の市内業者発注件数について

(K 委員)

- ・例えば、市内で発注できていないものがどういうものか公表できないか。
- ・市内企業も、そういったものがわかれば、ビジネスとして手を上げてみようか、といった努力ができるのではないか。

(事務局)

- ・基本的には、競争入札が原則なので公開されている。

(委員長)

- ・委員のご指摘の部分について、一度調べてみて欲しい。
- ・単発のものだと難しいが、継続的なものは取り組めるかもしれない。

(関連) 市の物品の付加価値について

(L 委員)

- ・市発注のもので、採用された物が同等品として中国で作られた物だったことがある。地元の物を使用するか、付加価値であるとか、市内発注の考え方をお知らせして欲しい。

(事務局)

- ・機能が同じであれば、安いものを…という行政上の考え方もある。予算の都合もあったんだろうけど、本来であれば、仕様書に地元材を使用するなどの条件を付けるべき。

●経営の拡大及び新分野への進出の促進

(事務局)

- ・次期計画の目標値の考え方、数値については部会にて提案したい。

●創業の促進

(委員長)

- ・数字の悪いものは、どういった支援策が必要なのか、例えば創業補助金とかの策を考えてもらわないといけない。部会で検討して欲しい。

創業の促進について

(M委員)

- ・創業したあとをフォローする体制作りも、必要ではないか。
- ・また、気軽に創業について相談できるスタートアップセンターが日田にはないので、そのような機能をビズサポが担って行くように周知していくことも必要だと思う。

●人材の育成・確保と事業環境の整備

人材の育成・確保について

(委員長)

- ・UIターンによる年間就職者支援は、平成29年度で受付終了しているということだが、その後の考え方も含めて部会で話して欲しい。
- ・その他目標が達成していない、求職者の資格取得支援などの項目は、部会にて議論をお願いしたい。

【議題4 中小企業振興計画の見直し箇所について】

(事務局)

- ・日田市中小企業推進計画の見直し箇所（具体的な部分）については、今後の専門部会や推進会議の前に、データとして送付をさせていただく予定。なお、数値的な部分は、最新のデータにリバイスする予定。

【議題5 その他】

- ・次回、第4回の推進会議の日程は、10月25日若しくは10月28日辺りで開催したい。

以上